

平成 14 年 9 月期 中間決算短信(非連結)

平成 14 年 5 月 24 日

上場会社名 株式会社タカトリ  
 コード番号 6338  
 (URL http://www.takatori-g.co.jp)  
 問合せ先 責任者役職名 取締役管理本部長  
 氏名 北村 吉郎  
 決算取締役会開催日 平成 14 年 5 月 24 日  
 中間配当支払開始日

上場取引所 大阪証券取引所 市場第二部  
 本社所在都道府県 奈良県  
 TEL (0744)24 - 8580  
 中間配当制度の有無 (有)・無  
 単元株制度採用の有無 (有) (1 単元 1,000 株)・無

1 14 年 3 月中間期の業績 (平成 13 年 10 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 3 月中間期	2,613	62.0	659	-	659	-
13 年 3 月中間期	6,886	37.5	391	64.2	392	85.2
13 年 9 月期	11,234	5.8	120	79.0	102	79.9

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14 年 3 月中間期	2,083	-	385	98		
13 年 3 月中間期	118	16.7	21	93		
13 年 9 月期	265	-	49	24		

(注) 持分法投資損益 14 年 3 月中間期 - 百万円 13 年 3 月中間期 - 百万円 13 年 9 月期 - 百万円  
 期中平均株式数 14 年 3 月中間期 5,396,926 株 13 年 3 月中間期 5,397,490 株 13 年 9 月期 5,397,490 株  
 会計処理の方法の変更 有・(無)  
 売上高, 営業利益, 経常利益, 中間(当期)純利益におけるパーセント表示は, 対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
14 年 3 月中間期	0	0		
13 年 3 月中間期	0	0		
13 年 9 月期			7	50

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14 年 3 月中間期	9,222	3,721	40.4	689	70
13 年 3 月中間期	14,220	6,237	43.9	1,155	70
13 年 9 月期	11,932	5,850	49.0	1,083	98

(注) 期末発行済株式数 14 年 3 月中間期 5,396,431 株 13 年 3 月中間期 5,397,490 株 13 年 9 月期 5,397,490 株  
 期末自己株式数 14 年 3 月中間期 1,059 株 13 年 3 月中間期 559 株 13 年 9 月期 309 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14 年 3 月中間期	863	93	601	595
13 年 3 月中間期	65	64	152	1,635
13 年 9 月期	501	590	245	944

2 14 年 9 月期の業績予想(平成 13 年 10 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期末	
通期	5,900	739	2,159	円 銭	円 銭
				0 0	0 0

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 400 円 18 銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の 5 ページを参照して下さい。

## 企業集団の状況

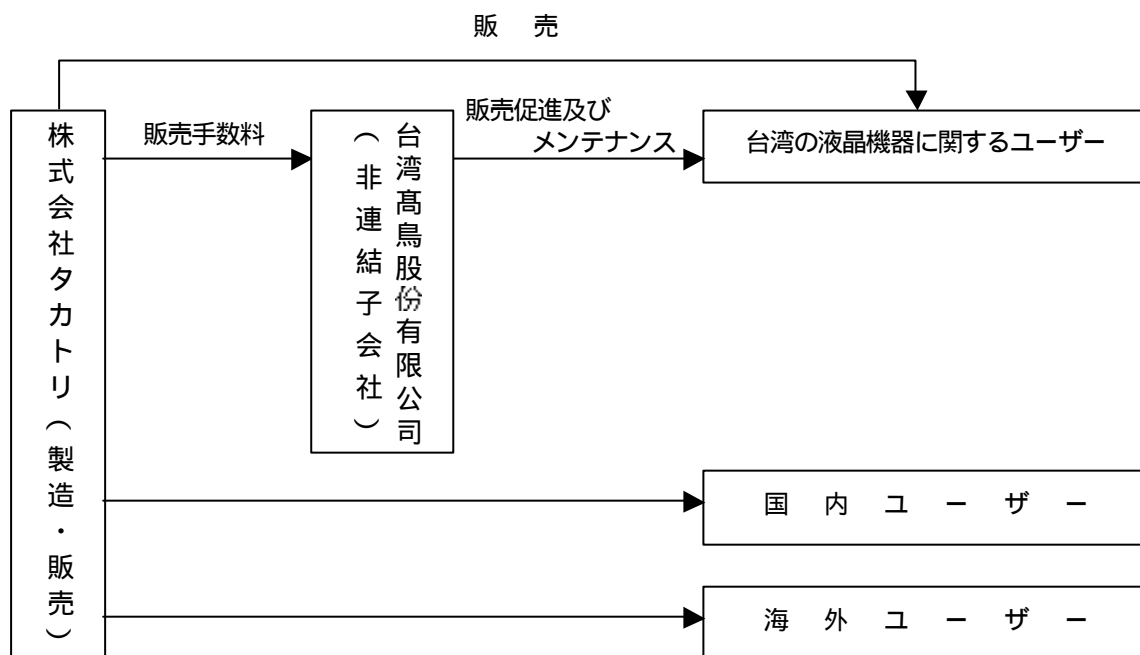
当社グループは、当社及び子会社1社により構成されており、電子機器（液晶機器、半導体機器及びMWS（マルチワイヤソー）等）及び繊維機器の開発、製造、販売並びに液晶モジュールの組立加工を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次の通りであります。

国内においては当社が製造販売し、海外においては当社が製造販売するほか、台湾での液晶機器の販売促進及びメンテナンスは子会社の台湾高鳥股份有限公司が行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



# 経営方針及び経営成績

## ・ 経営方針

### (1) 会社経営の基本方針

当社は、「創造と開拓」の社是のもと、ユーザーニーズを先取りした新規特徴製品の開発、高精度・高品質を目指した高付加価値製品の開発及び将来成長が期待できる製品の創出を行うことを基本方針としております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要施策の一つと認識しており、中・長期的な株式の価値の向上のため、その期の業績や内部留保金を勘案しながら、安定的な配当を中心に利益配分を行っていくことを基本方針としております。しかしながら、当期におきましては以下の経営成績により、誠に不本意ながら期末配当を見送らせて頂く予定であります。

### (3) 中長期的な会社の戦略

当社は、当下期より固定費の削減を行うと共に、製造装置事業（電子機器事業及び繊維機器事業）における事業部制を廃止して生産本部（平成14年4月1日新設）に統合し、当社の要素技術である画像認識・位置決め・ハンドリングをベースに、製造装置開発の選択と集中を進めると共に統合による生産効率の向上に取り組み、効率的な会社運営を図ってまいります。

また、当社は当上期までの拡大均衡路線を修正して、収益重視の経営に転換し、財務内容の改善を図ると共に今後とも成長が見込める電子機器分野に対してデバイス・材料メーカーとの協業も視野に入れつつ経営資源を重点的に配分することを基本に事業戦略を進めてまいります。

### (4) 会社が対処すべき課題

当社は、第44期（平成11年10月1日～平成12年9月30日）まで毎期黒字経営を行うと共に配当を実施し、その間、繊維機器メーカーから電子機器メーカーへの事業転換を図ってまいりました。しかしながら、当社が関わる半導体、液晶、電子部品業界の変化は早く、第45期（平成12年10月1日～平成13年9月30日）の下期より同業界の設備投資抑制の動きが顕著に現れ、当社におきましてもかつてない大幅な売上高減少を余儀なくされました。また、当社は第45期の下期より労務費・経費の削減、契約社員の削減を進めてまいりましたが、売上高の大幅な減少及び採算悪化と当下期における電子機器業界の設備投資の回復見通しが立たない為、抜本的な固定費の削減が不可欠な状況となりました。

このような状況下、当社は大規模な希望退職の募集（平成14年3月）による人員削減を行うと共に、平成14年4月以降の期間に係る収益改善計画を策定いたしました。今後は当該計画に基づき、徹底的な経費の削減（東京支店の廃止、上海駐在員事務所の閉鎖を含む）、組織のスリム化、液晶機器事業のリストラクチャリング（液晶機器部門の本社工場への移転（製造部門統合による業務効率向上）及び戦略機種への選択と集中）を行い、当下期より収支改善を図ってまいります。

## ・ 経営成績及び財政状態

### (1) 当中間期の概況

当上期におけるわが国経済は、一部に底打ちの兆しが見られるものの、米国の企業業績の悪化、高水準の失業率、個人消費の低迷、不良債権問題等の不透明要因が山積みされ、本格的な景気回復に程遠い状況となりました。

当社が関わる液晶・半導体・電子部品業界においては、昨年秋以降から電子部品の在庫調整が進み、受注の底打ちの兆しは見られるものの、パソコン・携帯電話等のIT関連製品の販売低迷により、本格的な回復は見通せない状況にあります。このような中、国内大手半導体メーカーは収益悪化を余儀なくされ、リストラクチャリングを加速させました。それに伴い設備投資も抑制・延期する動きとなり、業況は悪化いたしました。

このような経済、業界動向のもと、当社の売上高は大きく落ち込み、その結果、当上期の売上高は26億13百万円（前年中間期比38.0%）となり、経常損失は6億59百万円、中間純損失は20億83百万円となりました。

尚、当中間期における純損失が大きく拡大いたしました主な要因は以下の通りであります。

棚卸資産評価損の計上：1,098百万円

当社は売上高並びにシェア拡大を目指した拡大均衡路線を修正していく上で、経済価値が減価した棚卸資産を減額処理することといたしました。

希望退職募集に伴う退職費用：126百万円

当社は平成14年3月15日に希望退職の募集（募集人員60名）を実施し、募集締切日までに69名の応募がありました。今回の募集結果による特別加算支給額等を特別損失に計上することといたしました。

子会社株式評価損及び子会社への貸付金に対する貸倒引当金の計上：28百万円

台湾における液晶機器の販売の落ち込みにより、収益が悪化しておりました子会社台湾高鳥股份有限公司の大幅な経費削減に着手すると共に同社の財務状況を勘案して株式評価損及び貸倒引当金を計上することといたしました。

法人税等調整額：152百万円

繰延税金資産について評価性引当額を計上した結果、法人税等調整額は152百万円（利益に対して）となりました。

部門別売上の状況につきましては以下の通りであります。

#### 【電子機器部門】

当部門の売上高は、15億15百万円（前年中間期比27.3%）となりました。

事業の概況は次の通りであります。

##### 液晶機器事業

米国におけるパソコン需要の減速に伴い、液晶パネルメーカーが過剰在庫の処分を一気に進めた結果、液晶パネル単価が急落し、パネルメーカーの採算が悪化しました。また、パソコン向けの増産投資を手控え、延期する動きとなりました。特に昨年より活況に沸いた台湾市場での投資延期の動きが予想以上に拡大しました。このような状況下、国内売上高は大型パネル対応装置の売上高が寄与しましたが、投資延期の影響で全体的に振るいませんでした。海外売上高は、台湾を中心とした売上高が全く振るわず、前年中間期比では大幅減少となりました。

##### 半導体機器事業

液晶パネル市場と同様に、電子機器の販売不振により半導体需要は急速に冷え込み、デバイスメーカー各社は生産・在庫調整局面に入り、当初予想していた以上の設備投資抑制の動きとなりました。このような状況下、国内売上高・海外売上高ともに大幅に受注が減少しました。

## MWS（マルチワイヤーソー）事業

マルチワイヤーソーの主要ユーザーである電子部品業界では受注底打ちの動きが一部見られるものの、設備投資抑制の動きが続きました。特に水晶業界は同業界の大手ユーザーである携帯電話メーカーの大増産に対応した昨年までの設備投資水準から大幅に抑制する動きとなりました。それに伴い、同業界にマルチワイヤーソーを納入する当社にも影響が及びました。このような状況下、国内売上高・海外売上高ともに大幅に受注が減少しました。

### 【繊維機器部門】

当部門の売上高は7億23百万円（前年中間期比80.7%）となりました。

TAC（アパレル裁断システム）シリーズ並びにAPW（ポケット口自動縫製機）シリーズ等のアパレル関連機器の売上高が寄与したものの、国内外のパンティストッキングの需要低迷が響き、パンティストッキング関連機器の売上高は大幅に減少しました。

### 【液晶モジュール組立部門】

当部門の売上高は3億74百万円（前年中間期比86.0%）となりました。

TFT（薄膜トランジスタ）液晶は上期後半より売上高が大幅に伸びたものの前半が低迷しました。

## （2）下期の見通し

今後のわが国経済は、米国経済の回復の遅れや不良債権問題の長期化等先行きに懸念すべき点が見られることから、力強い景気回復は予想し難いものと考えられます。

当社を取り巻く事業環境については、液晶・半導体・電子部品業界の一部には市況の底打ち傾向は見られるものの、本格的な設備投資需要の回復は短期的には見込めない状況であります。

このような状況下、当社では当下期より抜本的な固定費の削減効果が着実に現れてまいります。売上高の増加は大きく期待しにくいことから当下期においても収支均衡は難しいものと考えております。

当社は更なるコスト削減を強力に推し進めると共に高付加価値商品の開発を強化し、電子部品製造機器メーカーとしての確固たる地位と収益確保に全力を尽くしていく所存です。

なお、通期の業績としては、売上高59億円、経常損失7億39百万円、当期純損失21億59百万円を見込んでおります。

## （3）財政状態

当中間会計期間末の現金及び現金同等物は、前期末より3億48百万円減少し、5億95百万円となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前中間純損失の計上により 8億63百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、 93百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入による資金調達をしたことにより6億1百万円となりました。

# 中間財務諸表等

## 中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成14年3月31日現在)		前中間会計期間末 (平成13年3月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成13年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 資 産 の 部 )		%		%		%
流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	318,726		753,369		333,905	
2. 受 取 手 形	535,688		1,733,440		697,265	
3. 売 掛 金	2,132,144		3,854,887		2,883,220	
4. 有 価 証 券	278,485		883,664		611,640	
5. た な 卸 資 産	1,523,571		2,296,092		2,111,957	
6. そ の 他	80,916		150,787		327,935	
7. 貸 倒 引 当 金	32,884		-		-	
流 動 資 産 合 計	4,836,647	52.4	9,672,240	68.0	6,965,926	58.4
固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産						
(1) 建 物	1,809,914		1,877,637		1,813,478	
(2) 土 地	1,555,212		1,555,212		1,555,212	
(3) そ の 他	328,457		275,654		776,140	
有 形 固 定 資 産 合 計	3,693,584	40.1	3,708,504	26.1	4,144,831	34.7
2. 無 形 固 定 資 産	6,299	0.1	9,156	0.1	6,516	0.1
3. 投 資 そ の 他 の 資 産						
(1) 投 資 そ の 他 の 資 産	718,506		836,531		842,911	
(2) 貸 倒 引 当 金	32,531		5,624		27,984	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	685,975	7.4	830,906	5.8	814,926	6.8
固 定 資 産 合 計	4,385,859	47.6	4,548,567	32.0	4,966,275	41.6
資 産 合 計	9,222,507	100.0	14,220,808	100.0	11,932,202	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成14年3月31日現在)		前中間会計期間末 (平成13年3月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成13年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 負 債 の 部 )		%		%		%
流 動 負 債						
1. 支 払 手 形	1,215,642		3,552,276		2,263,305	
2. 買 掛 金	632,592		1,580,767		883,673	
3. 1年以内に償還予定 の社債	300,000		-		300,000	
4. 短 期 借 入 金	300,000		100,000		400,000	
5. 1年以内に返済予定 の長期借入金	278,913		288,324		185,575	
6. 賞 与 引 当 金	75,000		220,000		101,000	
7. そ の 他	410,679		658,802		362,577	
流 動 負 債 合 計	3,212,827	34.8	6,400,171	45.0	4,496,131	37.7
固 定 負 債						
1. 社 債	100,000		300,000		-	
2. 長 期 借 入 金	1,680,000		878,913		1,087,500	
3. 退 職 給 付 引 当 金	194,405		88,486		175,139	
4. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	302,361		304,039		311,682	
5. そ の 他	11,000		11,324		11,000	
固 定 負 債 合 計	2,287,766	24.8	1,582,762	11.1	1,585,321	13.3
負 債 合 計	5,500,593	59.6	7,982,933	56.1	6,081,452	51.0
( 資 本 の 部 )						
資 本 金	924,690	10.0	924,690	6.5	924,690	7.7
資 本 準 備 金	1,313,781	14.3	1,313,781	9.3	1,313,781	11.0
利 益 準 備 金	95,460	1.0	90,460	0.6	90,460	0.8
そ の 他 の 剰 余 金						
1. 任 意 積 立 金	3,376,000		3,376,000		3,376,000	
2. 中間(当期)未処分利益又は 中間(当期)未処理損失( )	1,964,916		547,806		163,677	
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	1,411,083	15.3	3,923,806	27.6	3,539,677	29.7
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	22,468	0.2	14,864	0.1	17,859	0.2
自 己 株 式	633	0.0	-	-	-	-
資 本 合 計	3,721,914	40.4	6,237,874	43.9	5,850,749	49.0
負 債 ・ 資 本 合 計	9,222,507	100.0	14,220,808	100.0	11,932,202	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間 〔自 平成13年10月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕		前中間会計期間 〔自 平成12年10月 1日〕 〔至 平成13年 3月31日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成12年10月 1日〕 〔至 平成13年 9月30日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	2,613,722	100.0	6,886,728	100.0	11,234,117	100.0
売 上 原 価	2,669,395	102.1	5,675,074	82.4	9,579,880	85.3
売上総利益又は 売上総損失( )	55,672	2.1	1,211,654	17.6	1,654,236	14.7
販売費及び一般管理費	603,765	23.1	819,758	11.9	1,533,346	13.6
営業利益又は 営業損失( )	659,438	25.2	391,896	5.7	120,890	1.1
営業外収益 2	28,105	1.1	27,921	0.4	42,425	0.4
営業外費用 3	28,613	1.1	26,851	0.4	60,997	0.6
経常利益又は 経常損失( )	659,945	25.2	392,966	5.7	102,318	0.9
特別利益 4	-	-	29,400	0.4	34,379	0.3
特別損失 5	1,267,286	48.5	198,550	2.9	574,084	5.1
税引前中間(当期)純利益又は 税引前中間(当期)純損失( )	1,927,231	73.7	223,815	3.2	437,386	3.9
法人税、住民税 及び事業税	3,011	0.1	207,584	3.0	20,256	0.2
法人税等調整額	152,871	5.9	102,145	1.5	191,890	1.7
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失( )	2,083,114	79.7	118,377	1.7	265,752	2.4
前期繰越利益	118,198		429,429		429,429	
中間(当期)未処分利益又は 中間(当期)未処理損失( )	1,964,916		547,806		163,677	



中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成13年10月 1日 至 平成14年 3月31日)	(自 平成12年10月 1日 至 平成13年 3月31日)	(自 平成12年10月 1日 至 平成13年 9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 税引前中間(当期)純利益又は税引前中間(当期)純損失( )		1,927,231	223,815	437,386
2. 減価償却費		91,557	97,968	203,112
3. 貸倒引当金の増減額		37,430	26,700	4,340
4. 賞与引当金の増減額		26,000		119,000
5. 退職給付引当金の増減額		19,265	88,486	175,139
6. 役員退職慰労引当金の増減額		9,321	23,460	31,103
7. 受取利息及び受取配当金		1,857	4,987	8,412
8. 支払利息等		20,512	16,505	31,677
9. 為替差損益		6,879	2,504	6,963
10. 有価証券売却損益		119		
11. 自己株式売却損益				216
12. 投資有価証券売却損益		0	1,261	3,950
13. 投資有価証券評価損		9,950	105,738	203,685
14. 関係会社株式評価損		22,648		
15. 有形固定資産売却損益			400	443
16. 有形固定資産除去損		226	1,264	1,303
17. 会員権評価損			800	800
18. 社債発行費		1,000		
19. 社債発行差金償却		1,860		
20. 売上債権の増減額		908,941	145,411	2,147,281
21. たな卸資産の増減額		1,014,915	680,278	548,847
22. 仕入債務の増減額		1,285,839	370,003	1,590,443
23. 役員賞与の支払額			36,000	36,000
24. その他		154,752	13,649	104,936
小 計		973,949	337,494	66,404
25. 利息及び配当金の受取額		1,844	5,200	8,624
26. 利息の支払額		22,514	16,305	31,822
27. 法人税等の支払額			260,851	411,706
28. 法人税等の還付額		131,210		
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 定期預金の預入による支出		612	611	611
2. 定期預金の払戻による収入		612	611	611
3. 貸付けによる支出				30,000
4. 関係会社への貸付けによる支出		20,000		
5. 有形固定資産の取得による支出		70,990	69,968	572,581
6. 有形固定資産の売却による収入			1,200	1,295
7. 投資有価証券の取得による支出		5,301	146,532	218,611
8. 投資有価証券の売却による収入		2,467	151,212	229,294
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 短期借入れによる収入		100,000	100,000	300,000
2. 短期借入金の返済による支出		200,000	100,000	100,000
3. 長期借入れによる収入		800,000		300,000
4. 長期借入金の返済による支出		114,162	94,162	188,324
5. 社債発行による収入		97,140		
6. 従業員預り金の払戻しによる支出		40,603	4,853	13,066
7. 自己株式の売却による収入				618
8. 自己株式の取得による支出		375		540
9. 配当金の支払額		40,170	53,393	53,537
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
現金及び現金同等物に係る換算差額		601,828	152,408	245,150
現金及び現金同等物の増減額		6,760	2,504	6,963
現金及び現金同等物の期首残高		348,643	148,453	839,797
現金及び現金同等物の期首残高		944,502	1,784,299	1,784,299
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		595,858	1,635,845	944,502

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

項 目	当中間会計期間 (自 平成13年10月 1日 至 平成14年 3月31日)	前中間会計期間 (自 平成12年10月 1日 至 平成13年 3月31日)	前事業年度 (自 平成12年10月 1日 至 平成13年 9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法			
(1) たな卸資産	製品、仕掛品 個別法による原価法 但し、仕掛品に含まれる 液晶モジュールについては 総平均法による原価法	製品、仕掛品 同 左	製品、仕掛品 同 左
	原材料 総平均法による原価法	原材料 同 左	原材料 同 左
	貯蔵品 最終仕入原価法	貯蔵品 同 左	貯蔵品 同 左
(2) 有価証券	子会社株式 移動平均法による原価法	子会社株式 同 左	子会社株式 同 左
	その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原 価は移動平均法により算 定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法	その他有価証券 時価のあるもの 同 左  時価のないもの 同 左	その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づ く時価法 (評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原 価は移動平均法により算 定しております) 時価のないもの 同 左
2. 固定資産の減価償却の方法			
(1) 有形固定資産	定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降 に取得した建物(附属設備を 除く)については、定額法に よっております。 なお、主な耐用年数は次の 通りであります。 建 物 6年~50年 機械及び装置 7年~17年	定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降 に取得した建物(附属設備を 除く)については、定額法に よっております。	定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降 に取得した建物(附属設備を 除く)については、定額法に よっております。 なお、主な耐用年数は次の 通りであります。 建 物 6年~50年 機械及び装置 7年~17年
(2) 無形固定資産	定額法を採用しております。	同 左	同 左

項 目	当中間会計期間 〔自 平成13年10月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕	前中間会計期間 〔自 平成12年10月 1日〕 〔至 平成13年 3月31日〕	前事業年度 〔自 平成12年10月 1日〕 〔至 平成13年 9月30日〕
3.引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金	債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同 左	同 左
(2) 賞与引当金	従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当中間会計期間の負担分を計上しております。	同 左	従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担分を計上しております。
(3) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において必要と認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生翌期から損益として処理しております。	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において必要と認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(176,893千円)については、当期で全額費用計上することとし、その半額を当中間会計期間の特別損失に計上しております。	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(176,893千円)については、当期に特別損失として一括費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生翌期から損益として処理することとしております。
(4) 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社は、直面する経営の現状を踏まえた内規の見直しに着手し、改訂後内規が制定されるまでの間、役員退職慰労引当金の新たな繰入を行わないことといたしました。	役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。	役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左

項 目	当中間会計期間 〔自 平成13年10月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕	前中間会計期間 〔自 平成12年10月 1日〕 〔至 平成13年 3月31日〕	前事業年度 〔自 平成12年10月 1日〕 〔至 平成13年 9月30日〕
6.ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たす為 替予約について、振当処理を 採用しております。</p> <p>ヘッジ対象とヘッジ手段 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務</p> <p>ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務の為替 変動リスクを回避し、営業取 引による利益を確保する目的 でのみ為替予約取引を利用す ることとしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に 関する重要な条件が同一であ り、ヘッジ開始時及びその後 も継続して相場変動を完全に 相殺するものと想定すること が出来るため、ヘッジ手段と ヘッジ対象に関する重要な条 件が同一であることを確認す る事により有効性の判定に代 えております。</p>	同 左	同 左
7. 中間キャッシ ュ・フロー計算書 (キャッシュ・フ ロー計算書)にお ける資金の範囲	<p>中間キャッシュ・フロー計 算書における資金(現金及び 現金同等物)は、手許現金、 随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少なり スクしか負わない取得日から 3か月以内に償還期限の到来 する短期投資からなっており ます。</p>	同 左	<p>キャッシュ・フロー計算書 における資金(現金及び現金 同等物)は、手許現金、随時 引き出し可能な預金及び容易 に換金可能であり、かつ、価 値の変動について僅少なりス クしか負わない取得日から3 か月以内に償還期限の到来す る短期投資からなっておりま す。</p>
8. その他中間財務諸 表(財務諸表)作 成のための基本と なる重要な事項 (1) 消費税等の会計 処理  (2) 受託加工に係る 原材料有償支給 の会計処理	<p>消費税等の会計処理は 税抜方式によっておりま す。 なお、仮払消費税等及び仮 受消費税等は相殺の上、流動 負債の「その他」に含めて表 示しております。</p> <p>有償支給による材料受入に 係る買掛金のうち中間会計期 間末在庫相当額1,295,250千 円は、中間貸借対照表上、た な卸資産1,295,250千円と相 殺表示しております。また、 売上高及び売上原価には有償 支給による材料費は含んでお りません。</p>	<p>消費税等の会計処理は 税抜方式によっておりま す。 なお、仮払消費税等及び仮 受消費税等は相殺の上、流動 資産の「その他」に含めて表 示しております。</p> <p>有償支給による材料受入に 係る買掛金のうち中間会計期 間末在庫相当額880,393千円 は、中間貸借対照表上、たな 卸資産880,393千円と相殺表 示しております。また、売上 高及び売上原価には有償支給 による材料費は含んでおりま せん。</p>	<p>消費税等の会計処理は 税抜方式によっておりま す。</p> <p>有償支給による材料受入に 係る買掛金のうち期末在庫相 当額1,351,415千円は、貸借対 照表上、原材料979,310千円及 び仕掛品372,104千円と相殺 表示しております。また、売 上高及び売上原価には有償支 給による材料費は含んでおり ません。</p>

## (追加情報)

項目	当中間会計期間 (自平成13年10月1日 至平成14年3月31日)	前中間会計期間 (自平成12年10月1日 至平成13年3月31日)	前事業年度 (自平成12年10月1日 至平成13年9月30日)
退職給付会計		<p>当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、退職給付費用は88,486千円多く、経常利益は30千円、税引前中間純利益は88,477千円少なく計上されております。</p>	<p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、退職給付費用は175,139千円多く、経常利益は1,514千円多く、税引前当期純損失は175,378千円多く計上されております。</p>
金融商品会計		<p>当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法、貸倒引当金の計上基準及びゴルフ会員権の評価の方法について変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、経常利益は12,740千円多く、税引前中間純利益は63,598千円少なく計上されております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている証券投資信託のうち預金と同様の性格を有するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。</p> <p>その結果、流動資産の有価証券は437,228千円減少し、投資有価証券は437,228千円増加しております。</p>	<p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法、貸倒引当金の計上基準及びゴルフ会員権の評価の方法について変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、経常利益は33,496千円多く、税引前当期純損失は139,994千円多く計上されております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている証券投資信託のうち預金と同様の性格を有するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。</p> <p>その結果、流動資産の有価証券は437,228千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p>
外貨建取引等 会計基準		<p>当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。</p> <p>なお、この変更による影響は軽微であります。</p>	<p>当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。</p> <p>なお、この変更による影響は軽微であります。</p>

項 目	当中間会計期間 (自 平成13年10月 1日) (至 平成14年 3月31日)	前中間会計期間 (自 平成12年10月 1日) (至 平成13年 3月31日)	前事業年度 (自 平成12年10月 1日) (至 平成13年 9月30日)
自己株式	<p>前期まで資産の部に計上しておりました「自己株式」は、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間末においては資本の部の末尾に表示しております。</p>		
追加情報	<p>当社は、当中間会計期間に2,083,114千円の大幅な中間純損失を計上し、また、営業活動によるキャッシュ・フローは前事業年度に501,307千円、当中間会計期間は863,408千円と大幅なマイナスとなりました。</p> <p>当社は、当該状況を打開すべく、平成14年3月に希望退職の募集による人員削減を行うとともに、平成14年4以降の期間に係る収益改善計画を策定いたしました。当下期より当該計画に基づき、徹底的な経費の削減、組織のスリム化、液晶機器事業のリストラクチャリング等を行うことを予定しております。また、主力金融機関に対して追加借入を要請しております。</p>		

注 記 事 項  
( 中間貸借対照表関係 )

当中間会計期間末 (平成14年 3月31日現在)	前中間会計期間末 (平成13年 3月31日現在)	前事業年度 (平成13年 9月30日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額は3,966,417千円であります。	1.有形固定資産の減価償却累計額は3,788,381千円であります。	1.有形固定資産の減価償却累計額は3,880,591千円であります。
2.受取手形裏書譲渡高 27,576千円	2.	2.受取手形裏書譲渡高 256,934千円
3.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。 (1)担保に供している資産 建 物 1,808,037千円 土 地 1,260,812千円 計 3,068,850千円 (2)上記に対応する債務 1年以内に償還 予定の社債 300,000千円 短期借入金 300,000千円 1年以内に返済 予定の長期借入金 278,913千円 長期借入金 1,680,000千円 奈良県ハイテク工場 団地協同組合の 奈良県に対する 借入金 221,579千円 従業員預り金に 対する被保証 61,359千円 計 2,841,851千円	3.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。 (1)担保に供している資産 建 物 1,876,561千円 土 地 1,260,812千円 計 3,137,374千円 (2)上記に対応する債務 短期借入金 100,000千円 1年以内に返済予 定の長期借入金 288,324千円 社 債 300,000千円 長期借入金 878,913千円 奈良県ハイテク工場団 地協同組合の奈良 県に対する借入金 87,370千円 従業員預り金に 対する被保証 107,316千円 計 1,761,923千円	3.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。 (1)担保に供している資産 建 物 1,811,507千円 土 地 1,260,812千円 計 3,072,320千円 (2)上記に対応する債務 1年以内に償還 予定の社債 300,000千円 短期借入金 400,000千円 1年以内に返済予 定の長期借入金 185,575千円 長期借入金 1,087,500千円 奈良県ハイテク工場団 地協同組合の奈良 県に対する借入金 87,370千円 従業員預り金に 対する被保証 101,307千円 計 2,161,752千円
4.保証債務 奈良県ハイテク工場団地協同組合の奈良県からの借入金221,579千円に対し、同組合員と連帯して債務保証を行っております。	4.保証債務 奈良県ハイテク工場団地協同組合の奈良県からの借入金87,370千円に対し、同組合員と連帯して債務保証を行っております。	4.保証債務 奈良県ハイテク工場団地協同組合の奈良県からの借入金87,370千円に対し、同組合員と連帯して債務保証を行っております。
5.	5.中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間期末日満期手形の金額は次の通りであります。 受取手形 396,991千円	5.

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 〔自 平成13年10月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕	前中間会計期間 〔自 平成12年10月 1日〕 〔至 平成13年 3月31日〕	前事業年度 〔自 平成12年10月 1日〕 〔至 平成13年 9月30日〕
1.減価償却実施額 有形固定資産 91,339千円 無形固定資産 217千円	1.減価償却実施額 有形固定資産 95,329千円 無形固定資産 2,639千円	1.減価償却実施額 有形固定資産 197,833千円 無形固定資産 5,279千円
2.営業外収益のうち主要なもの 受取利息 218千円 為替差益 10,123千円	2.営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,073千円 為替差益 11,721千円	2.営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,191千円 為替差益 13,545千円
3.営業外費用のうち主要なもの 支払利息 18,258千円	3.営業外費用のうち主要なもの 支払利息 14,251千円 棚卸資産廃棄損 6,704千円	3.営業外費用のうち主要なもの 支払利息 27,177千円 貸倒引当金繰入額 22,359千円
4.	4.特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入額 29,000千円	4.特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 4,935千円 貸倒引当金戻入額 29,000千円
5.特別損失のうち主要なもの 棚卸資産評価損 1,098,724千円 関係会社株式評価損 22,648千円 特別退職金等 126,937千円	5.特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 105,738千円 退職給付会計基準 変更時差異処理額 88,446千円	5.特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 203,685千円 棚卸資産評価損 161,498千円 退職給付会計基準 変更時差異処理額 176,893千円



(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円)

当中間会計期間 〔自 平成13年10月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕	前中間会計期間 〔自 平成12年10月 1日〕 〔至 平成13年 3月31日〕	前事業年度 〔自 平成12年10月 1日〕 〔至 平成13年 9月30日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年9月30日現在)
現金及び預金勘定 318,726	現金及び預金勘定 753,369	現金及び預金勘定 333,905
有価証券勘定 278,485	有価証券勘定 883,664	有価証券勘定 611,640
計 597,211	計 1,637,033	計 945,546
預入期間が3か月を超える定期預金等 1,352	預入期間が3か月を超える定期預金等 1,188	預入期間が3か月を超える定期預金等 1,044
現金及び現金同等物 595,858	現金及び現金同等物 1,635,845	現金及び現金同等物 944,502

リース取引

当中間会計期間 (自 平成13年10月 1日) (至 平成14年 3月31日)	前中間会計期間 (自 平成12年10月 1日) (至 平成13年 3月31日)	前事業年度 (自 平成12年10月 1日) (至 平成13年 9月30日)																																																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間 期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機 械 及 装 置</td> <td style="text-align: right;">1,138,649</td> <td style="text-align: right;">691,718</td> <td style="text-align: right;">446,931</td> </tr> <tr> <td>車 両 及 び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,957</td> <td style="text-align: right;">2,788</td> <td style="text-align: right;">5,168</td> </tr> <tr> <td>工 具 及 び 備 品</td> <td style="text-align: right;">169,257</td> <td style="text-align: right;">92,383</td> <td style="text-align: right;">76,873</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">52,014</td> <td style="text-align: right;">22,579</td> <td style="text-align: right;">29,434</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">1,367,877</td> <td style="text-align: right;">809,470</td> <td style="text-align: right;">558,407</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末 残高 相当額		千円	千円	千円	機 械 及 装 置	1,138,649	691,718	446,931	車 両 及 び 運搬具	7,957	2,788	5,168	工 具 及 び 備 品	169,257	92,383	76,873	ソフトウェア	52,014	22,579	29,434	合 計	1,367,877	809,470	558,407	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間 期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機 械 及 装 置</td> <td style="text-align: right;">1,616,768</td> <td style="text-align: right;">1,021,879</td> <td style="text-align: right;">594,888</td> </tr> <tr> <td>車 両 及 び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,957</td> <td style="text-align: right;">1,197</td> <td style="text-align: right;">6,759</td> </tr> <tr> <td>工 具 及 び 備 品</td> <td style="text-align: right;">186,619</td> <td style="text-align: right;">79,518</td> <td style="text-align: right;">107,100</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">47,214</td> <td style="text-align: right;">13,358</td> <td style="text-align: right;">33,855</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">1,858,559</td> <td style="text-align: right;">1,115,953</td> <td style="text-align: right;">742,605</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末 残高 相当額		千円	千円	千円	機 械 及 装 置	1,616,768	1,021,879	594,888	車 両 及 び 運搬具	7,957	1,197	6,759	工 具 及 び 備 品	186,619	79,518	107,100	ソフトウェア	47,214	13,358	33,855	合 計	1,858,559	1,115,953	742,605	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機 械 及 装 置</td> <td style="text-align: right;">1,216,279</td> <td style="text-align: right;">673,166</td> <td style="text-align: right;">543,112</td> </tr> <tr> <td>車 両 及 び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,957</td> <td style="text-align: right;">1,992</td> <td style="text-align: right;">5,964</td> </tr> <tr> <td>工 具 及 び 備 品</td> <td style="text-align: right;">176,703</td> <td style="text-align: right;">81,616</td> <td style="text-align: right;">95,087</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">47,214</td> <td style="text-align: right;">17,768</td> <td style="text-align: right;">29,445</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">1,448,154</td> <td style="text-align: right;">774,544</td> <td style="text-align: right;">673,609</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額		千円	千円	千円	機 械 及 装 置	1,216,279	673,166	543,112	車 両 及 び 運搬具	7,957	1,992	5,964	工 具 及 び 備 品	176,703	81,616	95,087	ソフトウェア	47,214	17,768	29,445	合 計	1,448,154	774,544	673,609
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末 残高 相当額																																																																																			
	千円	千円	千円																																																																																			
機 械 及 装 置	1,138,649	691,718	446,931																																																																																			
車 両 及 び 運搬具	7,957	2,788	5,168																																																																																			
工 具 及 び 備 品	169,257	92,383	76,873																																																																																			
ソフトウェア	52,014	22,579	29,434																																																																																			
合 計	1,367,877	809,470	558,407																																																																																			
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末 残高 相当額																																																																																			
	千円	千円	千円																																																																																			
機 械 及 装 置	1,616,768	1,021,879	594,888																																																																																			
車 両 及 び 運搬具	7,957	1,197	6,759																																																																																			
工 具 及 び 備 品	186,619	79,518	107,100																																																																																			
ソフトウェア	47,214	13,358	33,855																																																																																			
合 計	1,858,559	1,115,953	742,605																																																																																			
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額																																																																																			
	千円	千円	千円																																																																																			
機 械 及 装 置	1,216,279	673,166	543,112																																																																																			
車 両 及 び 運搬具	7,957	1,992	5,964																																																																																			
工 具 及 び 備 品	176,703	81,616	95,087																																																																																			
ソフトウェア	47,214	17,768	29,445																																																																																			
合 計	1,448,154	774,544	673,609																																																																																			
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																																																				
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">200,356千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">372,304千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">572,661千円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	200,356千円	1 年 超	372,304千円	合 計	572,661千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">313,027千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">448,600千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">761,627千円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	313,027千円	1 年 超	448,600千円	合 計	761,627千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">267,292千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">422,862千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">690,155千円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	267,292千円	1 年 超	422,862千円	合 計	690,155千円																																																																		
1 年 内	200,356千円																																																																																					
1 年 超	372,304千円																																																																																					
合 計	572,661千円																																																																																					
1 年 内	313,027千円																																																																																					
1 年 超	448,600千円																																																																																					
合 計	761,627千円																																																																																					
1 年 内	267,292千円																																																																																					
1 年 超	422,862千円																																																																																					
合 計	690,155千円																																																																																					
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																																				
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">157,399千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">146,392千円</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">8,689千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料のうち、108,629千円は液晶モジュールの受託組立に使用するリース資産に係るものであり、受託先から同額を入金しております。</p>	支 払 リ ー ス 料	157,399千円	減 価 償 却 費 相 当 額	146,392千円	支 払 利 息 相 当 額	8,689千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">305,447千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">285,185千円</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">13,240千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料のうち、263,339千円は液晶モジュールの受託組立に使用するリース資産に係るものであり、受託先から同額を入金しております。</p>	支 払 リ ー ス 料	305,447千円	減 価 償 却 費 相 当 額	285,185千円	支 払 利 息 相 当 額	13,240千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">495,509千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">462,463千円</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">23,564千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料のうち、404,317千円は液晶モジュールの受託組立に使用するリース資産に係るものであり、受託先から同額を入金しております。</p>	支 払 リ ー ス 料	495,509千円	減 価 償 却 費 相 当 額	462,463千円	支 払 利 息 相 当 額	23,564千円																																																																		
支 払 リ ー ス 料	157,399千円																																																																																					
減 価 償 却 費 相 当 額	146,392千円																																																																																					
支 払 利 息 相 当 額	8,689千円																																																																																					
支 払 リ ー ス 料	305,447千円																																																																																					
減 価 償 却 費 相 当 額	285,185千円																																																																																					
支 払 利 息 相 当 額	13,240千円																																																																																					
支 払 リ ー ス 料	495,509千円																																																																																					
減 価 償 却 費 相 当 額	462,463千円																																																																																					
支 払 利 息 相 当 額	23,564千円																																																																																					
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																																																				

当中間会計期間 (自 平成13年10月 1日) (至 平成14年 3月31日)	前中間会計期間 (自 平成12年10月 1日) (至 平成13年 3月31日)	前事業年度 (自 平成12年10月 1日) (至 平成13年 9月30日)
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得 価額相当額との差額を利息相当額と し、各期への配分方法については、 利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同 左	5. 利息相当額の算定方法 同 左

## 有価証券

当中間会計期間（平成14年3月31日現在）

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	158,334	153,066	5,268
(2) そ の 他	186,102	169,102	17,000
合 計	344,437	322,168	22,268

### 2. 時価評価されていない主な「有価証券」

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
マナー・マネジメント・ファンド	47,239	
中期国債ファンド	231,246	
合 計	278,485	

前中間会計期間（平成13年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	218,603	224,070	5,466
(2) そ の 他	231,686	200,592	31,094
合 計	450,290	424,662	25,627

2. 時価評価されていない主な「有価証券」

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
マナー・マネジメント・ファンド	752,975	
中期国債ファンド	130,689	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	22,648	
合 計	906,312	

前事業年度（平成13年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取 得 原 価	貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	165,571	161,333	4,238
(2) そ の 他	185,981	159,428	26,553
合 計	351,553	320,761	30,791

2. 時価評価されていない主な「有価証券」

（単位：千円）

	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
その他有価証券		
マナー・マネジメント・ファンド	280,743	
中期国債ファンド	330,896	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	22,648	
合 計	634,288	

#### デリバティブ取引

当中間会計期間（自平成13年10月1日 至平成14年3月31日）

デリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用して処理しておりますので該当事項はありません。

前中間会計期間（自平成12年10月1日 至平成13年3月31日）

デリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用して処理しておりますので該当事項はありません。

前事業年度（自平成12年10月1日 至平成13年9月30日）

デリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用して処理しておりますので該当事項はありません。

#### 持分法投資損益

当中間会計期間（自平成13年10月1日 至平成14年3月31日）

該当事項はありません。

前中間会計期間（自平成12年10月1日 至平成13年3月31日）

該当事項はありません。

前事業年度（自平成12年10月1日 至平成13年9月30日）

該当事項はありません。

## 部 門 別 生 産 状 況

期 別 事業部門別	当中間会計期間 〔自 平成13年10月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕		前中間会計期間 〔自 平成12年10月 1日〕 〔至 平成13年 3月31日〕		前事業年度 〔自 平成12年10月 1日〕 〔至 平成13年 9月30日〕	
	生産高	構成比	生産高	構成比	生産高	構成比
	千円	%	千円	%	千円	%
電 子 機 器	956,534	42.9	5,515,498	80.5	8,456,788	76.9
織 維 機 器	900,387	40.3	896,113	13.1	1,752,879	16.0
液晶モジュール組立	374,920	16.8	435,987	6.4	784,096	7.1
合 計	2,231,842	100.0	6,847,599	100.0	10,993,763	100.0

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 部 門 別 受 注 状 況

期 別 事業部門別	当中間会計期間 〔自 平成13年10月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕		前中間会計期間 〔自 平成12年10月 1日〕 〔至 平成13年 3月31日〕		前事業年度 〔自 平成12年10月 1日〕 〔至 平成13年 9月30日〕
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注残高
	千円	千円	千円	千円	
電 子 機 器	1,444,799 (424,567)	1,079,183 (347,516)	5,069,285 (2,215,105)	1,582,408 (802,274)	1,149,788 (191,900)
織 維 機 器	751,936 (112,476)	178,550 (27,500)	867,000 (81,090)	107,832 ( )	150,012 (9,448)
液晶モジュール組立	415,499	97,198	382,468	49,647	56,620
合 計	2,612,234 (537,043)	1,354,931 (375,016)	6,318,753 (2,296,195)	1,739,887 (802,274)	1,356,420 (201,348)

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. ( ) 内は輸出受注高及び輸出受注残高であり、内数であります。

## 部 門 別 販 売 状 況

期 別 事業部門別	当中間会計期間 〔自 平成13年10月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕		前中間会計期間 〔自 平成12年10月 1日〕 〔至 平成13年 3月31日〕		前事業年度 〔自 平成12年10月 1日〕 〔至 平成13年 9月30日〕	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	千円	%	千円	%	千円	%
電 子 機 器	1,515,403 (268,950)	58.0	5,554,625 (2,663,421)	80.7	8,692,085 (3,929,642)	77.4
織 維 機 器	723,397 (94,423)	27.7	896,115 (87,645)	13.0	1,757,935 (319,347)	15.6
液晶モジュール組立	374,920	14.3	435,987	6.3	784,096	7.0
合 計	2,613,722 (363,374)	100.0	6,886,728 (2,751,067)	100.0	11,234,117 (4,248,989)	100.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. ( ) 内は輸出高であり、内数であります。